



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 崎野 清文 TEL (03) 5414-3030
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月13日 配当支払開始予定日 平成20年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,148	(4.9)	1,693	(△32.9)	1,623	(△35.8)	358	(△74.3)
19年3月期	10,626	(28.5)	2,522	(16.4)	2,528	(16.8)	1,397	(11.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	8,166	15	8,124	80	4.2	14.8	15.2
19年3月期	31,544	91	30,962	95	15.8	22.1	23.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △50百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9,464		8,014		84.6	181,714	86
19年3月期	12,449		10,058		74.2	210,596	01

(参考) 自己資本 20年3月期 8,010百万円 19年3月期 9,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,500	△1,476	△304	3,188
19年3月期	2,495	△2,520	△1,046	3,476

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	3,000	3,000	131	9.5	1.5
20年3月期	—	3,000	3,000	132	36.7	1.5
21年3月期(予想)	—	3,000	3,000	—	9.4	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,192	(△6.2)	819	(26.9)	804	(32.0)	1,020	(—)	23,137	65
通期	10,883	(△2.4)	1,677	(△1.0)	1,647	(1.4)	1,406	(291.9)	31,893	66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited）

（注） 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 45,306株 19年3月期 44,622株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,222株 19年3月期 786株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,438	(2.7)	2,369	(△12.9)	2,361	(△13.4)	△97	(—)
19年3月期	8,213	(19.0)	2,719	(33.4)	2,725	(33.8)	1,538	(29.0)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△2,230	65	—	—
19年3月期	34,732	27	34,091	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,706		8,616		88.8	195,452	17	
19年3月期	11,071		9,082		82.0	207,200	90	

（参考） 自己資本 20年3月期 8,616百万円 19年3月期 9,082百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,063	(△1.5)	1,016	(△3.6)	1,016	(△3.5)	1,236	(—)	28,037	38
通期	8,479	(0.5)	2,038	(△14.0)	2,038	(△13.7)	1,829	(—)	41,488	98

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を発端とする世界経済の先行き不安等の懸念材料がありましたが、大企業を中心とした堅調な企業収益を背景に、一部で弱さが見られるものの景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、日本国内におけるF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）、D S L（デジタル加入者線）等の主要なブロードバンド契約数が平成19年12月末で2,830万件であり、インターネット接続サービス契約数の95.1%を占めております。（※1）

また、日本国内における携帯電話機等の加入者数は、平成20年3月末現在で10,734万件（前年同期比5.5%増）であります。そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は、10,272万件（前年同期末比6.2%増）で携帯電話機等の95.6%を占めております。（※2）

P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は高まっており、特に携帯電話に関しましては、高速データ通信が可能な端末の標準化により、動画等の大容量コンテンツ配信の環境が整いつつあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業におきましては、携帯電話およびP C向けのパチスロ・パチンコゲーム等の既存サービスの拡大・維持を精力的に推し進めると共に、当社グループ事業の新しい柱となるべく新サービスのコンテンツ配信展開、携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信の為のシステム開発や、新規サービスの立ち上げにおいても積極的な展開を行ってまいりました。

一方で、中国における携帯電話向けコンテンツ事業に関しましては、中国当局の各種規制の強化に伴う市場環境の急激な変化により、今後の業績の回復が困難であるとの判断から撤退を決定し、当社の連結子会社であるSammy Networks Asia Pacific Limitedは、同社の保有する中国のサービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を6月に減損し12月に売却いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高111億48百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益16億93百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益16億23百万円（前年同期比35.8%減）、当期純利益3億58百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

※1 総務省調べ

※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

《コンテンツ事業》

アミューズメントオンライン事業におきましては、P C向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、引き続き実機販売に先駆けたゲームの先行配信等を行いコンテンツの充実を図るとともに、オンラインならではのコミュニティ機能等の強化に努めてまいりました。また、中長期的な展望である「アミューズメントポータルサイト」化への展開の第一歩として、平成19年9月にオンライン麻雀ゲーム「777タウン麻雀」、平成20年3月にオンラインカジノゲーム「逆境無頼カイジ 帝愛カジノ」を導入いたしました。

この結果、アミューズメントオンライン事業の売上高は30億28百万円（前年同期比116.2%増）となりました。

アミューズメントモバイル事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」にて、アプリゲームの実機販売に先駆けた先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実に努めてまいりました。

この結果、アミューズメントモバイル事業の売上高は47億円（前年同期比18.8%減）となりました。

muPass事業におきましては、携帯サイトから携帯電話にダウンロードした各種コンテンツを紙に印刷して楽しむことができる「モバプリ」サービスを平成19年7月にスタートし、同年11月には、携帯電話上で作成した年賀はがきをそのまま郵送できる「EZケータイPOST」サービスをスタートいたしました。

この結果、muPass事業の売上高は88百万円（前年同期比101.4%増）となりました。

サウンドビジュアル事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトの充実に努めてまいりましたが、着信メロディ市場が飽和状態のため会員数が減少傾向で推移しました。

この結果、サウンドビジュアル事業の売上高は、6億7百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

海外事業におきましては、中国事業の撤退により売上高は、1億98百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、インターネット上でショッピングや資料請求などにより各種ポイントを貯めたり、予想問題でポイントを増やすことのできるサービス「予想ネット」を中心に、会員数の増加に努めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は、7億30百万円（前年同期比228.7%増）となりました。

コンテンツ事業の売上高といたしましては93億円（前年同期比0.4%減）、営業利益18億93百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、コンテンツのサービスや企画力のみならず、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を構築し、ワンストップによる支援サービスに努めてまいりました。また、ゴルフ場のカートに無線LANでコースの情報やプレーヤーのスコアを入力できるサービスの提供を開始いたしました。

この結果、ソリューション事業の売上高は17億16百万円（前年同期比90.2%増）、営業損失1億10百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、株式会社メディア・トラストの子会社である株式会社キュールにおいて、ゲームソフト販売を中心とした流通を事業展開しておりましたが、当連結会計年度期間中において撤退しております。

この結果、その他事業の売上高は3億35百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失89百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は飽和状態であるため従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、第3世代端末が普及し、かつデータ通信料の定額化の普及などにより、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では、待受画面や着メロなどの初期コンテンツのニーズ減少、ゲーム・着うた・EP（電子出版）、動画などの高付加価値コンテンツのニーズ拡大、無料サイトの増加など競争は一層激しくなり、ユーザー満足度を向上させることが一層重要になるものと考えております。

PCオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、PC端末の高機能化、決済方法の多様化に伴い急速に拡大をしております。高付加価値コンテンツのニーズ拡大、コミュニティ利用の拡大などの市場のニーズの変化に対応していくことが重要であると考えております。

事業別戦略について

次期につきましては、収益性の強化を主眼として更なる成長を目指します。

中核事業として成長したアミューズメントオンライン事業、アミューズメントモバイル事業をコア事業と位置づけ、更なる成長と収益性の強化に努めます。また、ポイントメディア事業を第3の事業の柱として成長させてまいります。

アミューズメントオンライン事業につきましては、PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウン」において、コンテンツ数の増大、主要コンテンツにおいてのパチスロ実機販売に先駆けたゲーム配信、パチンコゲームの充実、カジノゲーム等への領域拡大などにより会員数の拡大、単価アップを実現してまいります。

アミューズメントモバイル事業につきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」において、アプリゲームの実機販売に先駆けた先行配信だけでなくアプリゲーム以外のコーナーの充実を進め会員数の増大を実現してまいります。

ポイントメディア事業につきましては、主力の「予想ネット」を、従来のPCベースのサービスに加え、新たに携帯電話をプラットフォームとしたサービスを立ち上げます。当社の強みである携帯コンテンツの企画力を同サービスに投入することにより、魅力あるコンテンツを提供することで幅広いユーザーの獲得を実現し、ポイントメディア事業を当社の第3の事業の柱へと成長させてまいります。

新規サービスの立ち上げにつきましては、「新規企画本部」を新たに設置し、検討事業領域を設定し、機動的に新たなサービスを市場に提供していく体制を整えます。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高108億83百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益16億77百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益16億47百万円（前年同期比1.4%増）を見込んでおります。

また、平成20年4月28日に100%連結子会社のセガサミーメディア株式会社を平成20年7月1日付で吸収合併することを決定いたしました。当合併により同社の税務上の繰越欠損金の継承による法人税等の減少により、当期純利益14億6百万円（前年同期比291.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億84百万円減少し94億64百万円となりました。在外子会社の会計処理に関する取扱いの早期適用および減損損失等によりのおれんが25億48百万円減少したことを主な要因に、現金及び預金が2億88百万円減少、売掛金の減少3億91百万円、関係会社株式の評価損等による投資有価証券の減少3億37百万円、法人税等の中間納付に伴う未収還付法人税等の増加5億46百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し14億50百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少8億61百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円減少し80億14百万円となりました。これは利益剰余金が7億30百万円減少したことや連結子会社の売却・清算・持分変更等により少数株主持分が8億23百万円減少したこと等によります。

これにより自己資本比率は10.4ポイント増加し84.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し31億88百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は15億円（前年同期比 9億94百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億28百万円、減損損失11億5百万円、のおれん償却額4億98百万円や減価償却費5億52百万円、法人税等の支払額15億1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は14億76百万円（前年同期比 10億44百万円減）となりました。これは、主に主力コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出7億70百万円や連結子会社株式の追加取得による支出2億25百万円ならびに連結子会社の売却・清算等にもなう資金の減少5億45百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は3億4百万円（前年同期比 7億42百万円減）となりました。これは、主に機動的な資本政策を行うための自己株式の取得による支出2億6百万円および配当金の支払額1億40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	80.5	74.2	84.6
時価ベースの自己資本比率(%)	420.1	213.7	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4,029.7	1,922.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に配当性向10%超を目標に利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、1株当たり3,000円の配当を行う予定でおります。

また、次期の配当は、1株当たり3,000円を予定しておりますが、当社グループの業績の変動により変更となる可能性があります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化及び資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成20年3月31日現在において判断したものであります。

A 当社グループ事業に係るリスクについて

①業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成20年3月31日時点での契約数は10,734万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は10,272万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおります。しかし、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

⑤回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモおよびKDD Iグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求および使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（※）にも拘らず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

※ ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

⑧法的規制

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用および新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規制改正が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨M&Aによる事業拡大・業務提携

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪納期遅延等

当社グループは、ソリューション事業を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システム等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫インターネット広告収益

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、インターネット広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの業績について

①特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計期間における当社グループの売上高のうち、アミューズメント関連事業の売上高が占める割合は69.3%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」、「777タウンドットネット」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定事業者への依存について

通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のインターネット接続サービスである i モード、E Z w e b、Y A H O O ! ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存であります。各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,817,549	35.9	2,959,349	26.5
KDD I 株式会社	1,388,519	13.1	1,582,403	14.2
ソフトバンクモバイル株式会社	871,531	8.2	768,123	6.9

(注) ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。

C 当社グループの組織について

①特定人物への依存

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針および経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

②小規模組織であること

当社は平成20年3月31日現在、役員10名ならびに社員93名(出向受入を含む)の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得および内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

③人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、コンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社との関係について

①セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の議決権の56.3%(平成20年3月31日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社86社、関連会社16社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

②サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成20年3月31日現在における当社役員10名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は4名であり、氏名ならびに当社および親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
中山 圭史	取締役（非常勤）	代表取締役副社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役
榎本 峰夫	監査役（非常勤）	監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。なお、平成20年3月31日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者はおりません。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

①モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、J A V A ・ B r e w アプリの大容量化、I r S i m p l e 等の搭載、B l u e t o o t h 対応等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話の普及により高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟したコンテンツに関しては、競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

これまでは携帯電話を中心にサービスを展開してまいりましたが、今後は携帯電話以外のプラットフォームへ向けても積極的にサービスも展開してまいります。P C 向けには、パチスロ・パチンコオンラインゲームやコミュニティーが楽しめる「777タウン-dot-net」、また電子商品購入や会員登録等で付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」といったサービスを重点事業として推進してまいります。これらのサービスにより新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではあり

ますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

F その他

①株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成20年3月31日現在310株であり、発行済株式総数の0.7%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

②配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績および財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社3社および関連会社2社から構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツ等の企画・制作・配信や、インターネットによる情報提供および広告業務等を行っているコンテンツ事業、IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等を行っているソリューション事業およびその他の事業を基本事業領域としております。

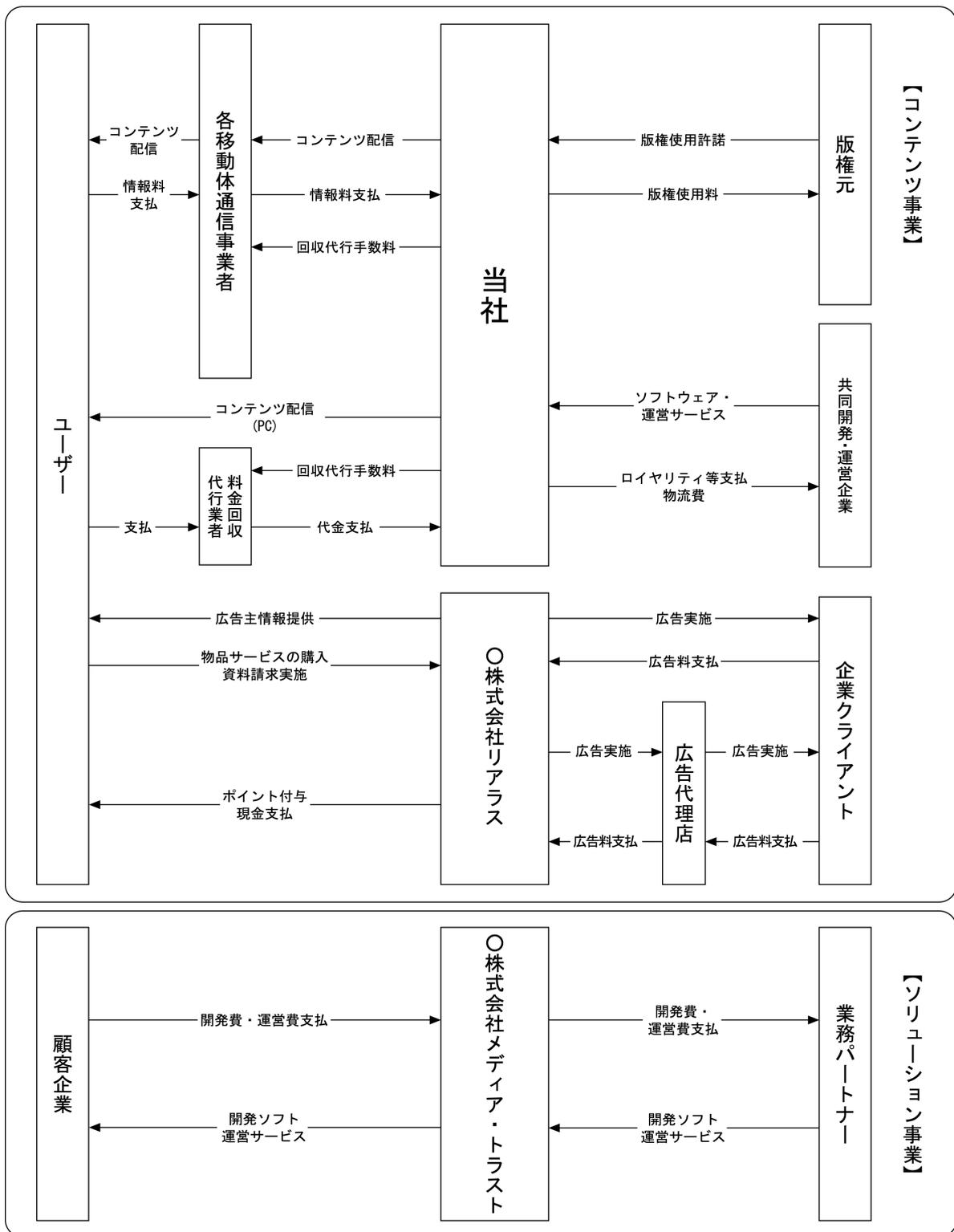
中国の地域統括持株会社 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited を設立し中国においてモバイルコンテンツ事業を展開してまいりましたが、当連結会計年度において同社が保有するJVMS Holdings Ltd. の株式を全て売却したことに伴い同社および傘下の3社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司および広州市鴻創信息技术有限公司）は連結の範囲から除外いたしました。また、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedは清算により、北京颯美ネットワーク有限公司は持分を全部譲渡したことにより連結の範囲から除外いたしました。

また、当社グループは、当社の議決権の56.3%（平成20年3月31日現在）を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
コンテンツ事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・制作・配信、eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	当社
		インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	株式会社リアラス
	海外	モバイルショッピングサイトの構築および運営	mPoria Inc.
ソリューション事業	国内	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング	株式会社メディア・トラスト
その他の事業		家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売	株式会社キュール

（注） 上記の他、持分法を適用していない関連会社が1社あります。



○印：連結子会社

(注) 上記の他その他の事業における家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等を行っている連結子会社1社（株式会社キュール）、モバイルショッピングサイトの構築および運営を行っている持分法適用関連会社1社（mPoria, Inc.）および持分法を適用しない関連会社が1社あります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「来るべきユビキタス社会において、ネットワークでつながるあらゆるデバイスを通じて、様々なコンテンツにより多くの皆様に感動や楽しさを提供しつづける」という企業理念のもと、主に携帯電話・PCを通じてコンテンツを提供し、ユーザーの利用価値向上に努めてまいりました。

今後も、携帯電話・PCをはじめとするあらゆるデバイスを通じて、幅広くユーザーの利用価値向上に貢献することを基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の観点から「売上高経常利益率」を重要な経営指標としており、中核事業であるアミューズメントオンライン事業、アミューズメントモバイル事業の収益力に磨きをかけるとともに、ポイントメディア事業の早期の中核事業化をはかることにより中長期的に20%以上の達成を目標としております。当指標に関する平成20年3月期の実績は14.6%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、会員数の増加策と利用単価の引き上げの2点に重点を置き経営を実践してまいりました。今後も会員増加策として①コンテンツの強化②プラットフォームの拡大を行い、利用単価の引き上げ策として③高付加価値サービスの投入④クロスセリングの実施を中長期戦略として推進してまいります。

今後の中期的な成長のためには、収益基盤として成長したアミューズメントオンライン事業・アミューズメントモバイル事業をコア事業として位置づけ、ポイントメディア事業を第3の柱として成長させるとともに、国内の新規事業の育成をはかることが重要であると認識しております。

アミューズメントオンライン事業は、複数のパチスロ・パチンコ遊技機メーカーの参画（平成20年3月末現在 19社）のもと、PC上でのパチスロ・パチンコ実機のリアリティを再現したオンラインゲームであります。当事業につきましては、パチスロ・パチンココンテンツの量的な充実と実機販売との同時期リリースによる魅力向上、また、麻雀・カジノゲームなどのコンテンツを拡充することで、中長期的には、パチスロ・パチンコユーザー等に対するアミューズメントポータルサイトとして発展させて行くことを考えております。

アミューズメントモバイル事業は、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」にて実機販売に先駆けた先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実などにより112万人（平成20年3月末現在）の会員数を保有しております。当事業につきましては、アプリ以外のコーナーの充実などに努め、会員数を維持するとともにシェアの拡大を目指しております。

ポイントメディア事業は、電子商品購入や会員登録等で付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」を中心としたサービスの運営を行っております。当事業につきましては、当社グループのこれまでのビジネスモデルであるユーザーに有料にてコンテンツを配信するビジネスモデルに加え、ユーザーに無料でコンテンツを配信し広告主より収入を得る広告収入モデルを新たなビジネスモデルとして成長させることを目指しております。また、「予想ネット」サービスの携帯電話での展開を積極的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 環境変化への対応

当社グループを取り巻く環境は、技術革新や競争が激しく、事業環境がめまぐるしく変化し事業領域も急速に拡大しております。当社が、これら環境変化に対応していくためには、時流に適合した新規事業を

創出できる柔軟な体制作りが重要な課題といえます。また、会員基盤の確立したサービスをマルチプラットフォーム（※）展開することなどの施策により効率的な収益獲得を目指しております。

※ 1 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼働させるための基本ソフト、または、ハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

② 顧客満足度の向上

当社グループの主要顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスの提供を行っていく必要があります。そのため、当社グループはより多くの顧客の声を収集し、その声をサービスに反映することにより顧客満足度の向上を図ることが必須であると考えております。また、個人情報の保護等に対する積極的な取組みにより顧客との確固たる信頼関係の構築を目指してまいります。

③ リスク管理体制の強化・構築

既存サービスのマルチプラットフォーム展開、新規サービスの投入などを進めるにつれ、データ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになってきております。これらの課題に対処するために情報セキュリティシステムのみならず、その管理範囲を更に災害や事故等によるビジネスリスクにまで広げ、包括的なリスク対応を強化すべく、体制を確立してまいります。

④ 人材育成について

当社グループを取り巻く環境は、技術の進歩・革新が激しく、人材に求められるニーズは広範囲にわたることから、変化に柔軟に対応できる優秀な人材の獲得・育成、人材の有効的な活用が必要であると考えております。

当社グループは、従業員の能力開発、モチベーションの向上・維持を重要な課題と位置づけ、従業員教育の活性化、最適配置等の施策により効果的な人材活用を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,476,126		3,188,004	
2 受取手形	※2	20,674		3,812	
3 売掛金		2,427,011		2,035,172	
4 商品		79,354		5,081	
5 仕掛品		206,556		298,956	
6 繰延税金資産		101,738		649	
7 未収還付法人税等		—		546,544	
8 その他		201,361		173,678	
9 貸倒引当金		△10,767		△43,218	
流動資産合計		6,502,055	52.2	6,208,680	65.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		88,877		77,536	
減価償却累計額		△26,362	62,515	△13,526	64,009
(2) 工具器具及び備品		289,353		223,150	
減価償却累計額		△158,158	131,194	△142,311	80,839
有形固定資産合計			193,710		144,849
2 無形固定資産					
(1) のれん			3,968,615		1,420,105
(2) ソフトウェア			—		520,703
(3) その他			281,167		67,459
無形固定資産合計			4,249,782	34.1	2,008,268
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		546,695		209,558
(2) 繰延税金資産			350,043		403,594
(3) その他			611,361		499,016
(4) 貸倒引当金			△4,140		△9,004
投資その他の資産合計			1,503,959	12.1	1,103,165
固定資産合計			5,947,452	47.8	3,256,283
資産合計			12,449,507	100.0	9,464,964

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		890,902		841,592	
2 短期借入金		3,000		—	
3 未払金		189,489		207,511	
4 未払法人税等		863,663		2,392	
5 賞与引当金		77,000		83,480	
6 役員賞与引当金		50,000		—	
7 ポイント引当金		119,182		129,533	
8 その他		122,749		100,207	
流動負債合計		2,315,987	18.6	1,364,717	14.4
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		64,469		66,787	
2 その他		10,578		19,313	
固定負債合計		75,047	0.6	86,100	0.9
負債合計		2,391,035	19.2	1,450,818	15.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,306,050	18.5	2,330,275	24.6
2 資本剰余金		2,950,585	23.7	2,974,810	31.4
3 利益剰余金		4,210,048	33.8	3,479,474	36.8
4 自己株式		△504,545	△4.0	△753,103	△8.0
株主資本合計		8,962,139	72.0	8,031,457	84.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		16,193	0.1	△20,739	△0.2
2 為替換算調整勘定		253,353	2.1	—	—
評価・換算差額等合計		269,547	2.2	△20,739	△0.2
III 少数株主持分		826,785	6.6	3,428	0.1
純資産合計		10,058,472	80.8	8,014,146	84.7
負債純資産合計		12,449,507	100.0	9,464,964	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,626,496	100.0	11,148,763	100.0	
II 売上原価			4,877,379	45.9	5,889,042	52.8	
売上総利益			5,749,116	54.1	5,259,720	47.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		801,883			607,923		
2 給料手当		693,671			760,870		
3 賞与引当金繰入額		77,000			83,480		
4 役員賞与引当金繰入額		50,000			—		
5 ポイント引当金繰入額		91,955			—		
6 役員退職慰労引当金繰入額		14,670			19,877		
7 貸倒引当金繰入額		5,560			38,727		
8 のれん償却額		118,910			498,865		
9 その他		1,373,258	3,226,910	30.4	1,556,627	3,566,372	32.0
営業利益			2,522,205	23.7	1,693,347	15.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,358			3,661		
2 受取配当金		287			316		
3 市場調査負担金収入		4,000			—		
4 開発支援金		—			2,342		
5 その他		2,518	12,163	0.1	661	6,981	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		619			780		
2 為替差損		1,084			17,541		
3 持分法による投資損失		—			50,143		
4 株式交付費		404			417		
5 自己株式買付手数料		3,020			6,256		
6 その他		1,005	6,134	0.0	1,470	76,609	0.7
経常利益			2,528,235	23.8	1,623,720	14.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益						
1 有形固定資産売却益	※1	—			2,184	
2 投資有価証券売却益		1,000			28,643	
3 関係会社株式売却益		—			7,871	
4 関係会社清算益		—	1,000	0.0	202,807	241,506
2.1						
VII 特別損失						
1 有形固定資産除却損	※2	—			54,210	
2 投資有価証券評価損		977			42,643	
3 減損損失	※3	—			1,105,561	
4 関係会社株式評価損		—			166,085	
5 本社移転費用		—			4,100	
6 その他		—	977	0.0	64,369	1,436,970
12.9						
税金等調整前当期純利益			2,528,257	23.8		428,256
3.8						
法人税、住民税 及び事業税		1,282,761			98,067	
法人税等調整額		△140,772	1,141,989	10.7	72,876	170,943
1.5						
少数株主損失			△11,407	△0.1		△101,438
△0.9						
当期純利益			1,397,674	13.2		358,751
3.2						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	—	1,397,674	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△504,545	△504,545
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,975	19,975	1,252,874	△504,545	788,279
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
当期純利益	—	—	—	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△504,545
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△23,679	28,576	4,896	101,409	106,306
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,679	28,576	4,896	101,409	894,586
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	△131,508	—	△131,508
当期純利益	—	—	358,751	—	358,751
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	△957,817	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	△248,558	△248,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	△730,574	△248,558	△930,681
平成20年3月31日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	3,479,474	△753,103	8,031,457

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	—	—	△131,508
当期純利益	—	—	—	—	358,751
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	—	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	—	△248,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△36,933	△253,353	△290,287	△823,357	△1,113,644
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△36,933	△253,353	△290,287	△823,357	△2,044,326
平成20年3月31日残高(千円)	△20,739	—	△20,739	3,428	8,014,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,528,257	428,256
減価償却費		513,979	552,974
のれん償却額		118,910	498,865
減損損失		—	1,105,561
賞与引当金の増加額		5,400	6,480
役員賞与引当金の増減額		50,000	△50,000
ポイント引当金の増加額		7,625	10,350
役員退職慰労引当金の増加額		11,920	2,317
貸倒引当金の増加額		5,560	37,314
受取利息及び受取配当金		△5,645	△3,977
投資有価証券評価損		—	42,643
投資有価証券売却益		△1,000	△28,643
関係会社株式売却益		—	△7,871
関係会社清算益		—	△202,807
関係会社株式評価損		—	166,085
支払利息		619	780
為替差損		1,084	17,541
持分法による投資損失		—	50,143
有形固定資産除却損		—	54,210
売上債権の増減額		△24,663	340,969
たな卸資産の増加額		△177,541	△26,603
仕入債務の増減額		240,351	△49,309
未払金の減少額		△52,448	△411
役員賞与の支払額		△12,250	—
保険積立金の増加額		△9,938	△8,853
その他		95,535	62,884
小計		3,295,758	2,998,901
利息及び配当金の受取額		6,830	4,041
利息の支払額		△619	△780
法人税等の支払額		△806,233	△1,501,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,495,736	1,500,905

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△28,866	△92,539
無形固定資産の取得による支出		△425,054	△770,786
投資有価証券の取得による支出		△363,846	△79,560
投資有価証券の売却による収入		20,290	124,195
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,442,702	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△129,500	△225,000
連結範囲の変更を伴う子会社の整理による支出	※3	—	△496,713
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△48,690
敷金の返還による収入		—	125,431
敷金の差入による支出		△170,951	△900
その他		20,080	△11,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,520,549	△1,476,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		39,950	48,450
短期借入金の返済による支出		△225,000	△3,000
長期借入金の返済による支出		△204,013	—
配当金の支払額		△109,342	△140,372
自己株式の取得による支出		△504,545	△206,274
自己株式取得指定金外信託への支出		△42,283	—
その他		△1,327	△3,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,046,560	△304,466
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,587	△8,427
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,041,786	△288,122
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,517,770	3,476,126
VII 非連結子会社の連結化に伴う増加額		142	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,476,126	3,188,004

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美网络有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスは株式取得により、北京颯美网络有限公司は重要性が増したことから、当連結会計年度より、連結子会社となりました。</p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社名 株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 JVMS Holdings Ltd. の保有株式を売却したことにより、同社および傘下の 3 社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司及び広州市鴻創信息技术有限公司）は当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、同社株式のみなし売却日が平成19年10月1日であるため、連結損益計算書には、同社および傘下の 3 社のみなし売却日前日までの損益のみが含まれております。</p> <p>また、北京颯美网络有限公司は持分譲渡により、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc. は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc. は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="568 439 911 533"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～10年	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1015 439 1358 501"> <tr> <td>建物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1年～2年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～22年	工具器具及び備品	3～15年
建物	10年											
建物附属設備	3～15年											
工具器具及び備品	3～10年											
建物	3～22年											
工具器具及び備品	3～15年											
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左										
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>										
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左										

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(7) 収益及び費用の計上基準	有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。	同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。 また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却しております。 (追加情報) 当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。	のれんは5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に 関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)が、平成20年3月31日 以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適 用できることになったことに伴い、当連結会計年度から 同取扱いを適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純 利益及び当期純利益が、143,484千円減少しております。 また、期首の利益剰余金から957,817千円を減算した ことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載 しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人 税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上して おります。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,231,686千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において連結損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度 113千円)及び「為替差損」(前連結会計年度 107千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度 249,491千円)は、総資産額の100分の5超となったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度 977千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更) 親会社のソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となってきており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、52,595千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ポイント引当金繰入額の表示区分の変更) ポイント引当金繰入額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました。 ポイントメディア事業はユーザーがWebサイト上において商品購入会員登録等のアクションを行った場合に広告売上を獲得し、これに連動してユーザーには一定割合のポイントを付与するモデルであります。 当社グループでは、当期より同事業を重点事業として位置づけ推進していくこととしており、ポイント引当金繰入額の金額的重要性が増大することが見込まれます。 このため収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より同繰入額を売上原価として処理することといたしました。 この結果、従来の方法に比べて売上総利益が302,286千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 240,246千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,016千円</p>
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p>	
<p>受取手形 19,897千円</p>	
<p>3 偶発債務 (係争事件)</p>	<p>3 偶発債務 (係争事件)</p>
<p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っておりません。</p>	<p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、プログラムの一部が完成に至らず、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p>
<p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p>	<p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。本訴・反訴ともに現在東京地方裁判所にて審理中ですが、訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し反訴を行います。訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。本訴・反訴ともに現在東京地方裁判所にて審理中ですが、訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
—————	<p>※1 有形固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,184千円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内訳 建物 50,148千円 工具器具及び備品 4,061千円 計 54,210千円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,077,536</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">28,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス及び地域に応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>海外におけるコンテンツ事業につきまして、予想し得ない市場の変化に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105,561千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定は、合理的な見積もりに基づき算定しております。</p>	事業	用途	種類	金額 (千円)	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024
事業	用途	種類	金額 (千円)										
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536										
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024										
—————													
—————													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,058	564	—	44,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 564株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	786	—	786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 786株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,622	684	—	45,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 436株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,252	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476,126千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,476,126千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社メディア・トラスト及びその子会社 株式会社キュール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">415,607千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">222,958千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">517,011千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△311,325千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△197,284千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△61,248千円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,720千円</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">△50,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△109,621千円</td></tr> <tr><td>連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,098千円</td></tr> </table> <p>(2) 株式会社リアラス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">352,879千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">73,706千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,058,163千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△208,056千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△35,773千円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,920千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△224,315千円</td></tr> <tr><td>連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,604千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,476,126千円	現金及び現金同等物	3,476,126千円	流動資産	415,607千円	固定資産	222,958千円	のれん	517,011千円	流動負債	△311,325千円	固定負債	△197,284千円	少数株主持分	△61,248千円	株式の取得価額	585,720千円	既所有株式	△50,000千円	現金及び現金同等物	△109,621千円	連結子会社取得のための支出	426,098千円	流動資産	352,879千円	固定資産	73,706千円	のれん	1,058,163千円	流動負債	△208,056千円	少数株主持分	△35,773千円	株式の取得価額	1,240,920千円	現金及び現金同等物	△224,315千円	連結子会社取得のための支出	1,016,604千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188,004千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,188,004千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">Sammy Networks Asia Pacific Limited およびその子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">910,492千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">220,748千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,240千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">166,140千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,140千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">257,786千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,188,004千円	現金及び現金同等物	3,188,004千円	流動資産	910,492千円	固定資産	220,748千円	資産合計	1,131,240千円	流動負債	166,140千円	負債合計	166,140千円	為替換算調整勘定	257,786千円
現金及び預金勘定	3,476,126千円																																																								
現金及び現金同等物	3,476,126千円																																																								
流動資産	415,607千円																																																								
固定資産	222,958千円																																																								
のれん	517,011千円																																																								
流動負債	△311,325千円																																																								
固定負債	△197,284千円																																																								
少数株主持分	△61,248千円																																																								
株式の取得価額	585,720千円																																																								
既所有株式	△50,000千円																																																								
現金及び現金同等物	△109,621千円																																																								
連結子会社取得のための支出	426,098千円																																																								
流動資産	352,879千円																																																								
固定資産	73,706千円																																																								
のれん	1,058,163千円																																																								
流動負債	△208,056千円																																																								
少数株主持分	△35,773千円																																																								
株式の取得価額	1,240,920千円																																																								
現金及び現金同等物	△224,315千円																																																								
連結子会社取得のための支出	1,016,604千円																																																								
現金及び預金勘定	3,188,004千円																																																								
現金及び現金同等物	3,188,004千円																																																								
流動資産	910,492千円																																																								
固定資産	220,748千円																																																								
資産合計	1,131,240千円																																																								
流動負債	166,140千円																																																								
負債合計	166,140千円																																																								
為替換算調整勘定	257,786千円																																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,335,006	855,454	436,034	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,931	—	46,931	(46,931)	—
計	9,335,006	902,386	436,034	10,673,427	(46,931)	10,626,496
営業費用	6,799,383	923,980	427,857	8,151,221	(46,931)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,535,622	△21,594	8,177	2,522,205	—	2,522,205
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,958,667	1,344,290	146,548	12,449,507	—	12,449,507
減価償却費	485,116	19,835	1,253	506,205	—	506,205
資本的支出	414,777	20,169	134	435,081	—	435,081

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)」を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,300,209	1,514,611	333,941	11,148,763	—	11,148,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	201,444	1,223	202,667	(202,667)	—
計	9,300,209	1,716,056	335,165	11,351,431	(202,667)	11,148,763
営業費用	7,406,677	1,826,642	424,946	9,658,267	(202,852)	9,455,415
営業利益又は 営業損失(△)	1,893,531	△110,586	△89,781	1,693,163	184	1,693,347
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	8,163,817	1,277,177	23,969	9,464,964	—	9,464,964
減価償却費	495,433	54,595	1,477	551,506	—	551,506
減損損失	1,105,561	—	—	1,105,561	—	1,105,561
資本的支出	802,244	84,584	14,893	901,722	—	901,722

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更) (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載の通り、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。これにより当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が143,484千円増加し、営業利益が同額減少しており、資産は1,101,302千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,714,936	911,559	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	717	717	(717)	—
計	9,714,936	912,276	10,627,213	(717)	10,626,496
営業費用	7,102,023	1,002,966	8,104,990	(700)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,612,913	△90,689	2,522,223	(17)	2,522,205
II 資産	9,038,062	3,411,445	12,449,507	—	12,449,507

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更) (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の全額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	911,559	911,559
II 連結売上高(千円)		10,626,496
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	8.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,960</td> <td>22,248</td> <td>32,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>33,141</td> <td>18,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>55,389</td> <td>51,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,283千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712	ソフトウェア	51,469	33,141	18,327	合計	106,429	55,389	51,040	1年以内	24,304千円	1年超	28,672千円	合計	52,977千円	支払リース料	10,450千円	減価償却費相当額	9,581千円	支払利息相当額	973千円	1年以内	4,311千円	1年超	3,972千円	合計	8,283千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,742</td> <td>35,167</td> <td>41,574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,861</td> <td>7,733</td> <td>61,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,603</td> <td>42,901</td> <td>102,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	76,742	35,167	41,574	ソフトウェア	68,861	7,733	61,127	合計	145,603	42,901	102,702	1年以内	25,727千円	1年超	78,716千円	合計	104,443千円	支払リース料	31,289千円	減価償却費相当額	28,564千円	支払利息相当額	3,363千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712																																																												
ソフトウェア	51,469	33,141	18,327																																																												
合計	106,429	55,389	51,040																																																												
1年以内	24,304千円																																																														
1年超	28,672千円																																																														
合計	52,977千円																																																														
支払リース料	10,450千円																																																														
減価償却費相当額	9,581千円																																																														
支払利息相当額	973千円																																																														
1年以内	4,311千円																																																														
1年超	3,972千円																																																														
合計	8,283千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具及び備品	76,742	35,167	41,574																																																												
ソフトウェア	68,861	7,733	61,127																																																												
合計	145,603	42,901	102,702																																																												
1年以内	25,727千円																																																														
1年超	78,716千円																																																														
合計	104,443千円																																																														
支払リース料	31,289千円																																																														
減価償却費相当額	28,564千円																																																														
支払利息相当額	3,363千円																																																														

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	兼任1名	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	10,875	未払金	840

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ばちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	592,379	買掛金	166,131
								商品仕入	11,767	未払金	18,885
								ソフトウェア開発の外注	35,265		
								その他費用	2,928		
								売上	1,503		
								その他収入	4,000		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	兼任1名	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	9,996	未払金	1,560
								WEBサイト構築費用	5,356		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
親会社の子会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	636,247	買掛金	162,629		
								商品仕入	4,688				
								ソフトウェア開発の外注	42,054				
								出向受入費用	6,012				
								その他費用	7,939			未払金	15,855
								売上	1,503			未収入金	367
								その他収入	367				

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 66,397千円 減価償却超過額 335,118千円 賞与引当金 31,331千円 役員退職慰労引当金 26,232千円 ポイント引当金 48,495千円 繰越欠損金 122,196千円 子会社株式時価評価差額 92,249千円 その他 5,107千円 繰延税金資産小計 727,128千円 評価性引当額 <u>△264,236千円</u> 繰延税金資産合計 462,892千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△11,109千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△11,109千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>451,781千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却超過額 389,366千円 賞与引当金 33,968千円 役員退職慰労引当金 27,175千円 ポイント引当金 52,707千円 繰越欠損金 144,219千円 子会社の資産の評価差額 81,558千円 その他有価証券評価差額金 14,228千円 貸倒引当金繰入限度超過額 13,028千円 投資有価証券評価損 14,640千円 その他 13,049千円 繰延税金資産小計 783,940千円 評価性引当額 <u>△341,079千円</u> 繰延税金資産合計 442,861千円 (繰延税金負債) 未収事業税 <u>△38,616</u> 繰延税金負債合計 <u>△38,616</u> 繰延税金資産の純額 <u>404,243</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 1.8% 住民税均等割等 0.1% のれん償却額 1.9% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,385	29,796	27,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	536	429	△106
合計	2,922	30,225	27,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 977千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	276,223
合計	276,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	240,246
合計	240,246

3 当期連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	727	952	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	79,960	44,766	△35,193
合計	80,687	45,718	△34,968

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,643千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,823
合計	139,823
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	24,016
合計	24,016

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	124,195	28,643	—
合計	124,195	28,643	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業統合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	210,596.01 円	181,714.86 円
1株当たり当期純利益	31,544.91 円	8,166.15 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30,962.95 円	8,124.80 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,058,472	8,014,146
普通株式に係る純資産額(千円)	9,231,686	8,010,717
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	826,785	3,428
普通株式の発行済株式数(株)	44,622	45,306
普通株式の自己株式数(株)	786	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,836	44,084

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,397,674	358,751
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,397,674	358,751
普通株式の期中平均株式数(株)	44,307.46	43,931.54
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	832.78	223.59
普通株式増加数(株)	832.78	223.59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 358個	新株予約権 310個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	2,511,493		3,012,645	
2 売掛金	1,814,912		1,601,712	
3 商品	3,404		3,824	
4 前払費用	49,410		37,465	
5 繰延税金資産	101,738		649	
6 短期貸付金	663,000		631,900	
7 未収還付法人税等	—		546,369	
8 その他	54,112		75,272	
流動資産合計	5,198,071	47.0	5,909,838	60.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	28,205		38,162	
減価償却累計額	△5,923	22,282	△1,316	36,845
(2) 建物附属設備	19,933		21,770	
減価償却累計額	△10,903	9,029	△4,002	17,767
(3) 工具器具及び備品	122,434		139,552	
減価償却累計額	△76,680	45,753	△96,974	42,578
有形固定資産合計		77,065		97,191
		0.7		1.0
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		190,880		411,853
(2) ソフトウェア仮勘定		31,331		66,459
無形固定資産合計		222,212		478,313
		2.0		4.9
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		277,575		178,162
(2) 関係会社株式		4,412,187		2,205,156
(3) 従業員長期貸付金		3,588		10,095
(4) 長期前払費用		10,500		—
(5) 繰延税金資産		373,676		403,594
(6) 保険積立金		217,605		226,439
(7) 敷金		258,220		169,896
(8) その他		20,390		27,390
投資その他の資産合計		5,573,744		3,220,735
		50.3		33.2
固定資産合計		5,873,021		3,796,240
		53.0		39.1
資産合計		11,071,093		9,706,078
		100.0		100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	670,668		705,906	
2 未払金	132,163		169,849	
3 未払費用	10,573		10,003	
4 未払法人税等	871,704		—	
5 未払消費税等	81,465		30,179	
6 前受金	10,245		10,045	
7 預り金	19,944		13,513	
8 賞与引当金	77,000		83,480	
9 役員賞与引当金	50,000		—	
流動負債合計	1,923,765	17.4	1,022,978	10.5
II 固定負債				
役員退職慰労引当金	64,469		66,787	
固定負債合計	64,469	0.6	66,787	0.7
負債合計	1,988,234	18.0	1,089,765	11.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	2,306,050	20.8	2,330,275	24.0
2 資本剰余金				
資本準備金	2,950,585		2,974,810	
資本剰余金合計	2,950,585	26.7	2,974,810	30.6
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	2,885		2,885	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	4,311,688		4,082,184	
利益剰余金合計	4,314,574	39.0	4,085,070	42.1
4 自己株式	△504,545	△4.6	△753,103	△7.7
株主資本合計	9,066,665	81.9	8,637,053	89.0
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価 差額金	16,193	0.1	△20,739	△0.2
評価・換算差額等合計	16,193	0.1	△20,739	△0.2
純資産合計	9,082,858	82.0	8,616,313	88.8
負債純資産合計	11,071,093	100.0	9,706,078	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,213,343	100.0		8,438,459	100.0
II 売上原価		3,326,154	40.5		3,692,639	43.8
売上総利益		4,887,188	59.5		4,745,820	56.2
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	548,311			501,166		
2 販売手数料	—			156,349		
3 役員報酬	114,900			124,450		
4 給料手当	439,407			528,027		
5 賞与	76,541			75,179		
6 賞与引当金繰入額	77,000			83,480		
7 役員賞与引当金繰入額	50,000			—		
8 役員退職慰労引当金繰入額	14,670			19,877		
9 法定福利費	80,528			88,953		
10 通信費	66,719			68,766		
11 事務用品費	28,899			38,541		
12 交際費	42,334			39,816		
13 旅費交通費	76,230			63,659		
14 業務委託費	137,320			121,644		
15 地代家賃	104,398			176,524		
16 減価償却費	11,755			14,187		
17 その他	298,280	2,167,298	26.4	275,293	2,375,916	28.1
営業利益		2,719,890	33.1		2,369,903	28.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	4,784			11,041		
2 受取配当金	287			288		
3 市場調査負担金収入	4,000			—		
4 その他	42	9,114	0.1	181	11,511	0.1
V 営業外費用						
1 株式交付費	404			417		
2 自己株式買付手数料	3,020			6,256		
3 為替差損	—			13,617		
4 その他	27	3,452	0.0	—	20,290	0.2
経常利益		2,725,551	33.2		2,361,124	28.0

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	1,000	1,000	0.0	25,653	25,653	0.3
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	—			30,132		
2 関係会社株式売却損	—			10,618		
3 投資有価証券評価損	977			35,159		
4 関係会社株式評価損	58,080			2,086,096		
5 本社移転費用	—			4,100		
6 関係会社清算損	—			123,407		
7 リース解約損	—	59,058	0.7	3,750	2,293,264	27.2
税引前当期純利益		2,667,493	32.5		93,513	1.1
法人税、住民税 及び事業税	1,293,000			95,000		
法人税等調整額	△164,405	1,128,595	13.8	96,509	191,509	2.3
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,538,898	18.7		△97,995	△1.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
当期純利益	—	—	—	1,538,898	1,538,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,416,503	1,416,503
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	1,538,898	—	1,538,898
自己株式の取得	△504,545	△504,545	—	△504,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△23,679	△23,679
事業年度中の変動額合計(千円)	△504,545	951,909	△23,679	928,229
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574
事業年度中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△131,508	△131,508
当期純損失	—	—	—	△97,995	△97,995
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	—	△229,503	△229,503
平成20年3月31日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	2,885	4,082,184	4,085,070

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	48,450	—	48,450
剰余金の配当	—	△131,508	—	△131,508
当期純損失	—	△97,995	—	△97,995
自己株式の取得	△248,558	△248,558	—	△248,558
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△36,933	△36,933
事業年度中の変動額合計(千円)	△248,558	△429,611	△36,933	△466,545
平成20年3月31日残高(千円)	△753,103	8,637,053	△20,739	8,616,313

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(1年～2年)に基づく定額法によっております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,082,858千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前事業年度 72,650千円)については、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度 27千円)については、営業外費用総数の100分の10超となったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更) ソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となってきたこと、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当事業年度より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が52,595千円増加しております。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年6月13日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 崎野 清文（現 執行役員 コーポレート本部長）

2. 退任予定取締役

取締役 中山 圭史

(2) その他

該当事項はありません。